

キャリア教育に関する一考察

石井久雄

1. はじめに

(1) キャリア教育への注目

キャリア教育は、なぜ導入されたのか。背景には、1990年代のバブル経済崩壊後の危機的な経済状況があった。その中でも、2点が指摘されている。第1に、経済のグローバル化の進展により、企業が、経営の合理化を求められたことである。その結果、非正規雇用が増加したり、新規学卒者の求人が減少したりした。第2に、若者の職業観、勤労観への不安が広まったことである。ニートやフリーター等が社会問題化し、若者への対応が叫ばれるようになった。そうした背景が、キャリア教育導入の契機となった⁽¹⁾。

キャリア教育導入のプロセスは、以下の通りである。キャリア教育は、1999年（平成11年）の中央教育審議会答申「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」（接続答申）において、初めて国の政策の中で言及された。その中で、学校教育と職業生活の円滑な接続を図るために、キャリア教育の重要性が述べられるとともに、キャリア教育を発達段階に応じて実施する必要があると指摘された⁽²⁾。

また、2004年（平成16年）に「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議報告書」が提出された。そのなかでは、「キャリア」を「個々人が生涯にわたって遂行する様々な立場や役割の連鎖及びその過程における自己と働くこととの関係付けや価値付けの累積」と捉えるとともに、「キャリア教育」

を「『キャリア』概念に基づき、児童生徒一人一人のキャリア発達を支援し、それぞれにふさわしいキャリアを形成していくために必要な意欲・態度や能力を育てる教育」（「児童生徒一人一人の勤労観、職業観を育てる教育」と定義した。特に、初等中等教育におけるキャリア教育の必要性が提唱された。

上記の流れを受けて、2006年（平成18年）に文科省より「キャリア教育推進の手引き～児童生徒一人一人の勤労観、職業観を育てるために～」が出された。

近年では、2011年（平成23年）の中央教育審議会答申「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」が注目される。そこでは、「キャリア教育」は、「一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育」と定義されている。また、「基盤となる能力」を、「基礎的・汎用的能力」と名づけた上で、「人間関係形成・社会形成能力」、「自己理解・自己管理能力」、「課題対応能力」、「キャリアプランニング能力」の4つから構成されると指摘した。

(2) 本研究の目的

以上のように、キャリア教育は、主に2000年以降、学校教育の中で取り組まれるようになってきた。しかし、キャリア教育は、近年注目されたものにすぎず、研究の蓄積がまだ少ない。そこで、キャリア教育の実態を明らかにするとともに、その課題を探ることを本稿の目的とする。

なお、本稿では高校を取り上げることにする。それは、高校におけるキャリア教育は、「つなぎ」の役割を背負っているという特徴があるからである⁽³⁾。職場体験学習を中心に全国的に広がっている中学校のキャリア教育。最終的な就職活動を支援する大学のキャリア教育。その2つの間に挟まれているのが、高校のキャリア教育である。「つなぎ」として、中学校と大学の双方に目を配りながら、どのような役割があるのかを見極めていかなければならないという特徴

がある。本稿では、このような特徴のある高校を取り上げることにする。

中でも、大学進学において、「将来なりたい職業をみすえて、大学・学部選択をしたか」に注目することにする。というのも、そこに着目することが、高校におけるキャリア教育の実態に迫ることができると考えたからである。

上記と関連し、椎名は、大学進学の際に重視した要因に関しての先行研究の分析を行った。そのなかで、大学進学に際して、「自分の興味・関心を生かせる」、「専門的な知識や技術を身につけることができる」、「自分の学力にあって」といった要因は重視されている。しかし、「希望する職業につくことができる」、「自分が必要とする資格を取得できる」といった要因はあまり重視されていないと指摘している⁽⁴⁾。

また、寺田は、ある県の随一の伝統校である進学校（A 高校）で、進路担当等の教員へのインタビュー調査を行った。そのなかで、A 高校では、大学受験準備のための進路指導以外に、キャリア教育は行っていないと述べている。また、教員たちは、「入学試験に備えることがキャリアへの準備となる」という意識であることが報告されている。さらには、有名な進学校でなくても、こうしたことはごく普通であるとも指摘している⁽⁵⁾。

このように、「将来なりたい職業をみすえて、大学・学部選択」することは、あまり行われていないという指摘があるが、最近の実態はどうなっているのだろうか。

(3) 調査方法

上記の目的のもと、大学生に、高校時代のキャリア教育の実態について尋ねた。調査概要は、以下の通りである。

- 対象 首都圏に位置する X 大学 「教職に関する科目」の受講生
- 学年 2 年生：33 名，4 年生：28 名 計 61 名
- 方法 質問紙法（大学での集団記入法）

○期日 2017年7月

2. 調査結果と考察

(1) 将来なりたい職業をみすえた大学・学部選択の有無と実態

「将来なりたい職業をみすえて、大学・学部選択をした」者は、どれくらいいるのであろうか。図1に示したように、約7割の者が(68.9%)、「将来なりたい職業をみすえて、大学・学部選択をした」ことが明らかになった。多くの学生が、希望する職業を念頭に、大学進学していることが分かる。

なお、どのような選択であったのかを、自由記述で尋ねてみた。すると、以下のような回答があった。

「検察官になりたいと思い、法学部を選択した」。

「公務員になりたいと思い、法学部を選んだ」。

「留学カウンセラーになりたいと思い、国際学科を選択した」。

「航空関係の仕事に就きたいと思い、国際学部を選択した」。

「海外で就職するため、国際学科に入った」。

「英語に関わる仕事がしたいと思っていたので、英文科に」。

「英語の教師になりたいと思い、英文学科を選択した」。

「特別支援学校の教員になりたいと思い、社会福祉学科を選択した」。

「社会科教諭になりたいと考え、社会学部を選択した」。

「研究者になりたいと思い、心理学科を選択した」。

以上のような形で、希望する職業と関連する学部・学科を選択していることが明らかになった。

それでは、そうした選択をしたことについて、どのように思っているのであろうか。選択したことの評価を訊いたところ(図2)、6割以上の者が(64.3%)、そうした選択が「良かった」と回答している(「とても良かった」、「まあ良かつ

キャリア教育に関する一考察

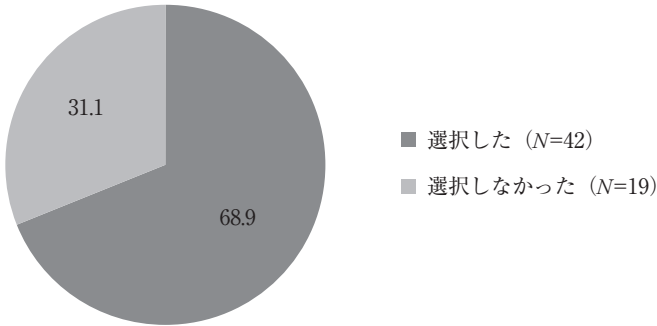


図1 将来の職業をみすえた大学・学部選択の有無 (%)

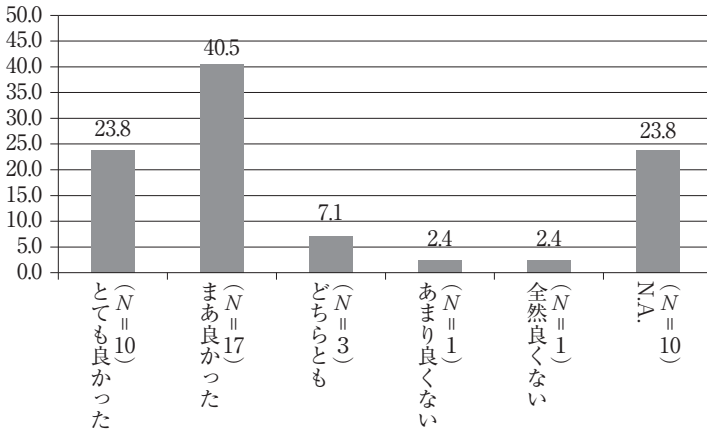


図2 「選択した」ことの評価 (%)

た」の合計)。高校時代に就きたい仕事を決めて、その上で大学・学部を検討し、大学進学したことに対して、満足している様子が見えてくる。高校時代に、希望する職業を決めておくということが、高校でのキャリア教育において重要であるということが分かる。

ところで、約3割は(31.1%)、「将来なりたい職業をみすえて、大学・学部選択」をしていない(図1)。そうした者にも、その選択の是非を聞いてみた(図3)。すると、約3割の者が(31.6%)、そうした選択が「良かった」と回答

キャリア教育に関する一考察

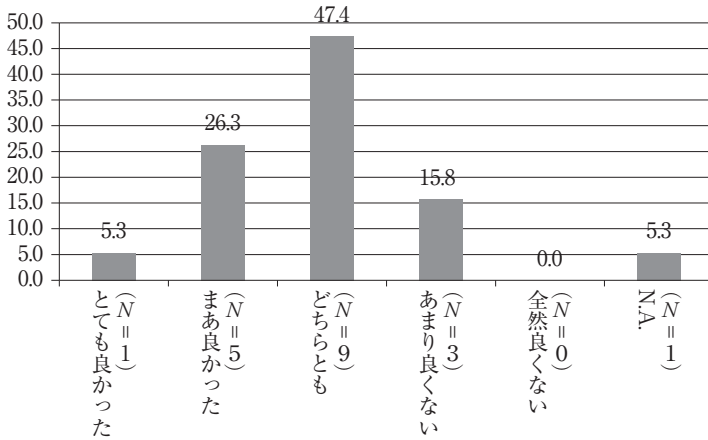


図3 「選択しなかった」ことの評価 (%)

している（「とても良かった」, 「まあ良かった」の合計）。「将来なりたい職業をみすえて、大学・学部選択をした」者の評価と比べると、その割合は低い。しかし、それでも3割は、「良かった」と評価している。それは、何故なのであるうか。そうしたことを含めて、以下で検討していくことにする。

(2) 理想のキャリア教育について

高校では、どのようなキャリア教育を行うと良いのであろうか。本調査では、「大学進学に関して、どのようなキャリア教育が理想的だと思うか」についても尋ねてみた。回答を分析してみると、4つに整理できる。

第1に、「自分の適性」に関してである。例えば、以下のような回答があった。

「高校時代に自分の適性をみる機会」。

「自分の将来について考えるためにも、どのような職業があり、向いてそうなのか考えるようなことも受けたかった」。

このように、高校生の時に、職業への適性を考えておくことが良いという意

見が挙げられた。

第2に、「職業や大学進学についての情報」に関してである。例えば、以下のような回答があった。

「様々な職に関する情報に、その職に就くために必要な事項を加えて、教えて欲しかった」。

「具体的な就職先と学部との関係や職業の内容。公務員のことや教員のことも、もっと詳しく知りたかった」。

「高校生は、圧倒的に職業、大学の学部などの知識が乏しいので、もっとどんな職業があって、どんな学部・学科があるのかについて、教えてもらう機会が欲しかったです」。

「この大学のこの学部だったら、このような職業があるよという風に、先生の方から生徒に紹介してもらえると、学部により興味が持てると思いました」。

このように、職業や大学進学に関する情報を、もっと知りたかったという意見が挙げられた。

第3に、「体験型」に関してである。例えば、以下のような回答があった。

「実際の現場を見学する機会があると良いと思います」。

「インターンシップや留学をもっと身近に受けてみたかった。体験型の授業の方が、将来のきっかけや関心を深めることに直接関わると思うから」。

このように、様々な職業等に関して、体験して学びたかったという意見が挙げられた⁽⁶⁾。

第4に、「幅広さ」に関してである。例えば、以下のような回答があった。

「将来の選択肢が広がるようなキャリア教育が理想的だと思う」。

「『これ』と絞るよりも、色々な刺激を得て、選択を増やす機会を作るのが良いと思う」。

「あまりキャリアの選択肢を狭めすぎないものの方がいいと思う。ある程度の方向性は大事だけど、将来の仕事がほぼ決まってしまうと、がんばれなく

なる気がする」。

「特定の職業に関する職業教育と区別して、広く使える能力や考え方を将来に向けて習得できるようなキャリア教育が良いと思います。『～になりたいから…を学ぼう』だと、特定のすぎるし、自分の可能性を小さくしてしまうので。小さくするのではなく、大きくする教育が良いと思います」。

このように、高校では、将来の選択肢が広がるような「幅広い」キャリア教育が理想的であるという意見が挙げられた。

この「幅広さ」は、前述の3点とは趣を異にするものである。それは、前述の3点は、高校では、職業や大学の情報収集をして、様々な職業を体験し、自分の適性をみて、将来の職業を絞り込む方向性のキャリア教育が理想であると解釈することができるからである。それに対して、この「幅広さ」に関しては、高校では、絞り込むよりも、より広い視野を身につける方向性のキャリア教育が理想的であると述べている。そうした点で、「幅広さ」に関しては、前述の3点と性質が異なるものであるといえる。

なお、この点が、「将来なりたい職業をみすえて、大学・学部を選択」しなかったが、それで良かったと評価する回答の背景にあるものだと考えられる。つまり、就きたい職業がなかったので、大学進学は、学力や自分の興味関心に沿った形で行った。進学した大学・学部で様々なことを学ぶことで、将来設計が決まりつつあるという状況である。換言すれば、高校では、特定の職業に絞り込まずに、幅広い選択肢を持ったまま過ごし、大学に進学してから、希望する職業を明確にしていくというプロセスである。そのことが、「将来なりたい職業をみすえて、大学・学部選択」をしなかったが、それでも満足しているという回答につながったと推測できる。

以上のように、高校でのキャリア教育では、「自分の適性」、「職業や大学進学についての情報」、「体験型」、「幅広さ」が重要であるということが分かった。

3. おわりに ― 今後の課題 ―

調査結果を分析する中で、キャリア教育に関して2つの方向性がみえてきた。一つは、高校時代に将来なりたい職業を決めて、大学・学部選択をするというプロセスである。もう一つは、高校時代は将来なりたい職業を絞り込まず、大学進学した後に、希望する職業を決めるというプロセスである。

2つのプロセスがあるなかで、高校でのキャリア教育の課題は何なのであるか。そのことについて、以下で検討していく。

第1に、将来なりたい職業をいつ明確にすると良いのかに関してである。高校生は、まだ世界が狭く、世の中にどのような職業があるのか、あまり分かっていない。その中で、希望する職業を選択させて良いのかどうか、一抹の不安が残る。この点に関して、高校を卒業して、すぐに職業生活に移行する者の割合が低下している現状をふまえて、「職業教育の高等教育化」が指摘されている。すなわち職業教育は、より上の学校段階で行うことが重要になっているということである⁽⁷⁾。そうしたことを考慮しつつ、将来なりたい職業を明確にするのは、高校の方が良いのか、大学の方が良いのか、検討する必要がある。また、児美川によれば、現代の日本社会は、「夢を持って」や「夢を諦めるな」と押しつけてくる「夢を強迫する社会」であると言われている。それにも関わらず、小中高校生の半数近くは、将来なりたい職業という意味での夢を持っていないし、さらに、夢を実現して生きている大人は、少数に過ぎない（一説によれば約15%といわれている）。そうであるならば、夢は固定的で動かないものと考えるよりは、夢は変化したり、育てたりするものであると考えた方が良いと述べている⁽⁸⁾。そうしたことも考慮しつつ、将来なりたい職業を明確にする時期を検討する必要がある。

第2に、将来なりたい職業をどの程度明確にすると良いのかに関してである。

高校では、文系・理系の分岐は行われているであろう。しかし、職業として、どこまで絞り込んでいけばいいのか、不明確である。例えば、本調査でも、将来なりたい職業として、「英語に関わる仕事がしたい」という回答があったが、「英語に関わる仕事」といっても、通訳、翻訳家、英会話教室の講師、英語教材の販売員等々、多種多様である。また、「海外で就職する」という回答もあったが、それは働く地域を決めただけで、仕事内容を決めている訳ではない。このように、高校生の時に、将来なりたい職業をどの程度明確にすればいいのか課題として挙げられる。さらに、「夢追い型」キャリア教育は、日本的採用・雇用と齟齬があるといわれている⁹⁾。医者、弁護士、教員といった専門職に関しては、夢を描きやすいし、大学・学部を選択等のキャリア教育も行いやすい（「夢追い型」キャリア教育）。しかし、若者の大多数は、専門職ではなく、会社員や公務員になっていく。こうした職業は、厳密に言えば、「就職」ではなく、「就社」であるといわれている。会社や組織に入ることになるが、特定の職に就くわけではない。自分がどのような仕事をするようになるのかは、基本的には組織が決めることであって、自分自身では選べない。しかも、数年するとジョブ・ローテーションによって、別の仕事を命じられることになる。こうした日本的雇用といわれる、一般のサラリーマンの働き方に対して、「夢追い型」キャリア教育では限界がある。そうしたことも含め、将来なりたい職業をどの程度明確にすると良いのかを検討していく必要がある。

第3に、将来の選択肢が広がるような「幅広い」キャリア教育とは、何なのかに関してである。この点に関して、立田は、「人生全体にわたるキャリア形成をするための資質として、どのようなものが期待されているのか」について、2000人の成人に対して調査をした。その結果、学校で身につけて欲しい資質や能力は、1位は「読解力や計算などの基礎的知識や学力」(90.9%)、2位は「常に新しい知識・経験・学力を身につけようとする能力」(75.3%)、3位は「多様な集団や組織の中でコミュニケーションをはかっていく能力」(72.6%)、4位は

「論理的にものごとを考える能力」(72.6%)、5位は「課題を設定し解決する能力」(66.5%)の順であった。ちなみに、「社会や職業について学ぶ能力」に関しては、職場で5位(68.2%)、地域社会で5位(45.6%)に挙がっている⁽¹⁰⁾。そうした状況にあって、高校で行うべき、「幅広い」キャリア教育とは何なのか検討していく必要がある。

若者にとって、どのようなキャリア教育が良いのであろうか。進学校、中堅校、進路多様校といった様々な高校があり、大学も偏差値によって序列づけられているという現状がある。また、新規一括採用や「就社」といった日本的な採用・雇用の現状がある。そうした現状を踏まえ、より良いキャリア教育を探っていく必要がある。

《注》

- (1) 日本キャリア教育学会編『キャリア教育概説』東洋館出版社、2011年、41-43頁。
- (2) キャリア教育は、「望ましい職業観・勤労観及び職業に関する知識や技能を身に付けさせるとともに、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を育てる教育」と定義された。
- (3) 小泉令三編著『よくわかる生徒指導・キャリア教育』ミネルヴァ書房、2010年、200-203頁。
- (4) 椎名久美子「進学時の重視事項に関する分析」国立教育政策研究所編『キャリア教育への招待』東洋館出版社、2007年、131-156頁。
- (5) 寺田盛紀『キャリア教育論』学文社、2014年、67-70頁。
- (6) インターンシップそのものに効果はあるが、社会人との接し方の指導や活動の振り返りを事前・事後指導の中で、できめ細かく行うことも重要であると指摘されている。とはいえ、高校でのインターンシップの実施は、各学年共通して「0日」が最多であり、十分な実施時間が確保されていない現状が報告されている(文部科学省国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センター編『変わる！キャリア教育～小・中・高等学校までの一貫した推進のために～』ミネルヴァ書房、2016年、15頁及び73頁)。
- (7) 寺田盛紀、前掲書、77頁。
- (8) 児美川孝一郎『夢があふれる社会に希望はあるか』ベスト新書、2016年、30-61頁。
- (9) 児美川孝一郎、前掲書、87-90頁。
- (10) 立田慶裕「人生に必要な資質と能力の形成」国立教育政策研究所編、前掲書、95-103頁。